

海南市の財務書類(概要版)

令和元年度決算

財務書類とは

海南市の財政状況の一層の「見える化」を図るため、企業会計のように「発生主義・複式簿記」による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を、令和元年度決算分について作成しました。

なお、この財務書類は「統一的な基準に基づく地方公会計マニュアル」(平成28年5月総務省)に基づき作成しています。

財務書類の対象とする範囲は

海南市の財務書類は、市の一般会計や特別会計、公営企業会計のほか、市が参画している一部事務組合・広域連合や、市が実質的に主導な立場を確保している第三セクター等を含めて作成しています。

これらの会計(団体)を、下表のとおり「一般会計等」「市全体」「連結」の3つに区分し、それぞれ財務書類を作成しました。

区分	団体(会計)名	対象区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等の財務書類	
	地域排水処理事業特別会計 同和对策住宅資金貸付事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	全体財務書類	
	水道事業会計 病院事業会計		
	港湾施設事業特別会計		
一部事務組合 広域連合	和歌山県市町村総合事務組合 国民健康保険野上厚生病院組合 海南海草老人福祉施設事務組合 海南海草環境衛生施設組合 五色台広域施設組合 和歌山地方税回収機構 和歌山県後期高齢者医療広域連合 紀の海広域施設組合	連結財務書類	
	株式会社まちづくり海南		
	社会福祉法人海南市社会福祉事業団		
	第三セクター等		

詳細は「海南市の財務書類」本編をご覧ください。本編では、財務書類4表それぞれの解説や、財政指標などを記載しています。

貸借対照表

これまで築き上げた固定資産をはじめとする「資産」と、その財源となる「負債」及び「純資産」を示すもので、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分を表します。

科目	一般会計等			市全体			連結		
	一般会計等	市全体	連結	一般会計等	市全体	連結	一般会計等	市全体	連結
資産の部	699億円	898億円	965億円	負債の部	378億円	521億円	537億円		
固定資産	658億円	830億円	893億円	固定負債	342億円	469億円	481億円		
有形固定資産	585億円	744億円	799億円	地方債(等)	309億円	386億円	395億円		
投資・出資金等	73億円	86億円	94億円	退職手当引当金	33億円	40億円	42億円		
流動資産	41億円	68億円	72億円	流動負債	36億円	52億円	56億円		
現金預金	16億円	34億円	37億円	地方債(等)	29億円	34億円	34億円		
基金	25億円	25億円	25億円	賞与等引当金	2億円	4億円	5億円		
				純資産の部	321億円	376億円	429億円		
合計	699億円	898億円	965億円	合計	699億円	898億円	965億円		

純資産変動計算書

これまでの世代が負担した部分を表す「純資産」が、一年間の行政活動を通じてどのように変動したかを示すものです。

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	305億円	358億円	412億円
純行政コスト(△)	△183億円	△304億円	△409億円
財源など	200億円	323億円	426億円
本年度純資産変動額	17億円	19億円	17億円
本年度末純資産残高	321億円	376億円	429億円

【令和元年度決算にかかる海南市の財務書類の概要】

貸借対照表における「資産」は、保有する有形固定資産や投資及び出資金、現金預金、基金などの合計額で、一般会計等では699億円、市全体では898億円、連結ベースでは965億円となっています。一方、固定資産等の形成に伴う地方債の発行などにより、将来世代の負担となる「負債」は、一般会計等では378億円、市全体では521億円、連結ベースでは537億円となっており、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」、つまりこれまでの世代の負担した部分」は、一般会計等では321億円、市全体では376億円、連結ベースでは429億円となりました。

この「純資産」は、一年間の行政サービスの提供に伴う「純行政コスト」により費消する一方で、市税等の財源調達などにより増加するもので、純資産変動計算書における「本年度純資産変動額」は、一年間の「これまでの世代の負担」が、一般会計等では17億円の増、市全体では19億円の増、連結ベースでは17億円の増となったことを示しています。

また、現金の動きに着目すると、資金収支計算書における「本年度資金収支額」は、一般会計等では8億円、市全体では15億円、連結ベースでは12億円となっており、その結果、年度末の現金預金残高は、一般会計等では16億円、市全体では34億円、連結ベースでは37億円となっています。

なお、表示単位未満を四捨五入しているため、金額差が生じる場合があります。

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や福祉サービスの給付、ごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その対価として得た収入を示すものです。

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	194億円	359億円	473億円
人件費	42億円	68億円	77億円
物件費等	56億円	79億円	89億円
移転費用	94億円	205億円	299億円
経常収益	13億円	56億円	66億円
使用料・手数料	3億円	44億円	52億円
純行政コスト	183億円	304億円	409億円

資金収支計算書

現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して整理することで、どのような活動に資金を必要としているのかを示すものです。

科目	一般会計等	市全体	連結
業務活動収支	19億円	27億円	25億円
投資活動収支	△22億円	△27億円	△26億円
財務活動収支	11億円	15億円	14億円
本年度資金収支額	8億円	15億円	12億円
本年度末現金預金残高	16億円	34億円	37億円